

平成27年度に新たな調査研究を導入

平成26年度疾病構造の地域特性対策専門委員会

- 日 時 平成27年1月29日（木） 午後3時10分～午後4時
- 場 所 テレビ会議 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- 出席者 12人
〈鳥取県健康会館〉
瀬川委員長、魚谷・岡田・藤井・細川各委員
オブザーバー：県健康政策課がん・生活習慣病対策室
村上室長、米田課長補佐、久保田係長
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任
〈鳥取県西部医師会館〉 福本委員

挨拶（要旨）

〈魚谷会長〉

ご多忙のところ、お集まりいただき、ありがとうございます。

本委員会は年に1回開催し、鳥取大学医学部の先生を中心に行われている本県の疾病の地域特性調査研究の報告をしていただいている。この研究が、鳥取県の健康対策施策に反映されることを願っている。

本日は、25年度報告、26年度中間報告、27年度事業計画案が主な議題であるので、ご審議の程、よろしく願いたい。

〈瀬川委員長〉

ここ近年、同じ先生をお願いして調査研究をしていただいている。27年度事業計画案については、新たな研究調査の希望もあるので、委員の皆さまのご意見を伺いたい。

議 事

1. 平成25年度事業報告について

平成25年度の「疾病構造の地域特性に関する調

査研究」と「母子保健対策調査研究」を纏め、第28集を作成し、関係先に配布した。

（1）鳥取県における腎不全医療の実態調査と腎移植の推進に関する研究（平成13年度より開始）

鳥取県の透析患者は減少傾向にある。血液透析、腹膜透析、腎移植の3療法について患者に説明をしている施設は少ない。腹膜透析、腎移植が普及しない背景には情報提供の不足が関与していると考えられる。

また、鳥取県腎友会は組織率の低下、平均年齢の上昇などにより体系的・実質的な活動が困難となっている。

（2）高齢者胃癌に対する腹腔鏡下胃切除の有用性と術後補助化学療法の安全性に関する研究（平成25年度より開始）

腹腔鏡手術は、出血量が少ないことから心肺に対する負担が少なく、術後の傷感染やイレウスの発症も少ないことから、高齢者の胃癌に対して有望な治療方法である。しかし、山陰地方で高齢者に対する腹腔鏡手術が定着するには、手術技術を

さらに向上させる必要がある。術後補助化学療法としてS-1の4週投与2週休薬（A群）と隔日投与（B群）の無作為比較試験を行った。B群は大きな副作用が無く、コンプライアンスにも優れていたため、80%以上の患者が予定投与量を完遂することができた。有意の差はなかったものの、患者のRelapse Free Survivalや全生存率はB群で優れていた。これは予定投与量完遂率が隔日投与群で優れていた結果と考えられ、S-1の隔日投与は高齢者胃癌術後補助療法に有効な投与方法である可能性が示唆された。

（３）鳥取県における肝がんサーベイランスの実態（平成25年度より開始）

平成24年4月から25年3月に8施設で診療した161例の初発HCC症例の成因やサーベイランス遵守状況を調査した。サーベイランス率は25.8%であり、明確なHCC高危険群であるHBV・HCV陽性例に限っても38.6%と低かった。自科症例のサーベイランスは80.0%であったが、他院（科）症例は13.9%と極めて低く、サーベイランスの間隔が守られない、画像検査がなされず腫瘍マーカーのみの経過観察、肝庇護療法のみ施行されて検査が全くされていないなどがあった。NBNCHCCの症例のうちサーベイランスを受けていた10例はアルコール性肝硬変、原発性胆汁性肝硬変などで通院中の症例であったが、多くの場合は偶発的に診断されていた。

（４）鳥取県における部位別にみたがんの疫学特性に関する研究（平成21年度より開始）

鳥取県ではがん罹患、死亡の統計を分析し、その特徴を明らかにして対策のターゲットを明確にするために、人口動態統計死亡票における死亡情報および鳥取県地域がん登録事業で得られた罹患情報をもとに年次別解析を行った。1989年から2008年（罹患は2007年まで）の年齢調整罹患率および年齢調整死亡率を全国分と鳥取県分それぞれ算出し、全国を分母とした比を算出した。男女と

もかなりの部位で罹患率の上昇が確認できた。近年増加傾向のものが多かった。罹患率比と死亡率比を比較すると、罹患率比のほうが大きく、鳥取県のがん検診やがん治療のレベルが低いとは言えないと考えられ、男性では罹患率を下げる取り組み（一次予防）がより重要である。女性においても近年の増加傾向が目立っており、胃、肝臓、結腸、肺などの一次予防が重要である。

（５）時代とともに変化する肺癌に対するretrospective解析～鳥取県の傾向と今後の対応策を考える～」（平成25年度より開始）

検診で発見された肺癌は増加傾向にある。女性、非喫煙者、臨床病期Ⅰ期の肺癌、腺癌などの増加が著しい。喀痰細胞診により発見される肺癌は減少している。治療は手術、化学療法が増加し、放射線療法は減少しているが、これは肺門部に発生する扁平上皮癌の減少が影響していると考えられる。5年生存率は経年的に著明に改善している。

鳥取大学医学部附属病院では2005年から肺癌手術症例が急速に増加している。これは鳥取大学医学部附属病院に胸部外科が開設された年であり、肺癌患者の集約化が始まったとも見て取れる。経年的には高齢者、Ⅰ期肺癌、腺癌の増加が著しく、手術手技では腹腔鏡手術、縮小手術（部分切除、区域切除）の増加が顕著である。5年生存率は経年的に著明に改善している。

（６）母子保健調査研究：新生児高インスリン血性低血糖

新生児高インスリン血性低血糖は、膵臓β細胞からインスリンが過剰に分泌することにより発症する反復性の高インスリン性低血糖をきたす病態の総称で、神経学的後遺症が残りやすく予後が悪い。そのため、早期に適切な治療を必要とする。病型としては生後3、4週で寛解する一過性のものと、3、4ヶ月を超えて症状が続く持続性のものがある。2004年から2013年の間に本症と診断し、ジア

ゾキシド投与が行われた8症例（男児6例、女児2例）に対し、有効率、副作用などを検討した。SGAが半数、母体リドトリン投与を半数に認め、妊娠高血圧の合併を8例中3例に認めた。初診時に痙攣を認めたのは2例であった。ジアゾキシド開始により全例で血糖の改善を認めた。ジアゾキシドを3ヶ月で終了できたのは4例で、残りは長期投与を余儀なくされた。精神運動発達遅滞を8例中3例、MRI異常を8例中2例に認め、本症の予後不良が示唆された。副作用としては体液貯留の副作用が多い結果となり、うち2例では心不全まで進行した。ジアゾキシドの最大量、増量速度が副作用に関与した可能性が考えられた。

本症に対してジアゾキシドの有効性は高く、本症と診断された場合は導入を考慮すべきであるが、重篤な副作用をきたした症例もあることから、十分な管理の下での導入を行う必要がある。

以上の報告に対し、次の意見があった。

- ・肺がんに対する解析については、院内がん登録の肺がん症例データも利用していただき、より良い解析を行ってほしいという意見があった。
- ・肝がんサーベイランスの実態については、サーベイランスの遵守率が良い施設と遵守率が悪い施設との間で血液検査や治療法においてどのような差があるかという結果も出していただきたい。

2. 平成26年度事業中間報告について

（1）鳥取県における腎不全医療の現状調査と腎移植の推進に関する研究

腎移植に関する講演会を実施して、移植医療への理解度のアンケート調査を行った結果、臓器提供意思表示カードの所持率、意思表示率は全国平均13.4%に対し、鳥取県は18.2%と高い。移植法の運用に関して細かな改正点に関しては医療関係者でさえ理解が進んでいない。特に、6歳未満の小児からの臓器提供基準はより厳しく設定されていること、臓器提供者から被虐待児を除外する必

要のあることを医療現場に徹底する必要がある。

先端的腎不全治療（透析医療）もしくは腎移植を実施している山陰労災病院と広島のかかね会を訪問し、その実態調査を行った。透析患者の高齢化が進んでおり、認知症を発症した血液透析患者が増加しており、なかなかうまく透析が出来ない場合がある。

あかね会の中核病院の土谷総合病院は在宅血液透析を行っており、今後増えると思われる。

この他に、鳥取県院内移植コーディネーター会議を1月9日開催し、その際にアンケート調査を実施した。

（2）進行・再発大腸癌患者における分子標的治療薬投与時の皮膚障害予防としての温清飲の効果研究

進行・再発大腸癌に対してCetuximabやPanitumumabなどの抗EGFR抗体の副作用の一つである皮膚障害は、程度の差はあれ、ほぼ全例に認められる。漢方薬である温清飲は、抗炎症作用を示す黄連・黄芩・黄柏・山梔子を含み、皮膚の発赤やかゆみ、乾性の皮膚病などにも適応される。今回、抗EGFR抗体投与時の皮膚障害発症軽減に、温清飲が有効であるか否かを前向き無作為試験として検討した。

2014年5月より症例集積を開始し、現在約7か月が経過し、5症例を対象として観察した。抗EGFR抗体は全例でpanitumumab（P-mab）を使用した。P-mab開始を予定された症例を無作為で割り付け、5例中1例が温清飲内服群に、残る4例が温清飲非内服群に割り付けられた。

温清飲を内服した1例は、P-mab開始後3クールで大腸癌が増悪し、ベストサポーターケアに移行した。非内服群の4例中2例で同様に、追跡開始後、皮膚障害発現までに大腸癌が増悪しP-mabによる治療継続を断念した。残る2例のうち1例で皮膚障害が見られた。一時休業したが、皮膚障害が改善したため抗EGFR薬による治療を再開している。

（３）鳥取県における肝細胞癌サーベイランスの実態調査

昨年度に引き続き８施設で診療した182例の初発HCC症例の成因やサーベイランス遵守状況調査を行っている。

また、平成26年6月9日に「鳥取県における肝細胞癌サーベイランスの実態」研究調査に関する平成26年度第1回会合を開催し、山陰労災病院の岸本幸廣先生が「山陰労災病院における肝炎ウイルススクリーニング検査の受検者に対する結果報告状況」の講演を行った。山陰労災病院内の肝炎ウイルス陽性者掘り起こしの取り組みとして、肝炎ウイルス陽性者を1ヶ月分まとめて同院検査室から同院消化器内科へ報告後、肝臓専門医が肝炎ウイルス陽性者のカルテチェックを行っている実態の報告があり、チェック漏れが生じないようにするために岡山大学病院や大阪市立大学病院で実施されている電子カルテの自動アラートシステムを取り入れる必要性が提案された。

（４）鳥取県におけるがん罹患、がん死亡および有病期間に関連する要因についての疫学研究

日本人集団におけるがんの罹患及び死亡とメタボリック症候群の関係を、鳥取県の健診受診者のデータを用いた疫学研究により明らかにする。

1992年から2000年の間に基本健康診査を受診者と地域がん登録データから解析を行った結果、メタボリック症候群は、男女の肝臓がん、女性の全がん、乳がん、子宮がん、がんによる死亡との関係が認められた。また、閉経後の女性では、乳がん、子宮がんとの関連がより強くなることが認められた。肥満は、男性のがん死亡を減少させ、女性の全がん、肝臓がん、乳がん、子宮がんを増加させた。高血糖は男性の膵臓がん、男女の肝臓がん、がん死亡と関連が認められた。特に肝臓がんとメタボリック症候群、高血糖の関連は一貫している。また、子宮がん、乳がん、メタボリック症候群、肥満は高いハザード比を示しており、強い関連が認められた。男性のがん死亡において、肥

満が防御因子となるという結果が認められた。以上の結果から、メタボリック症候群対策及び男性における高血糖対策、女性における肥満対策はがん対策にも有効である可能性が高いといえる。

（５）局所進行非小細胞肺癌に対する個別化集学的治療

鳥取大学医学部附属病院胸部外科で局所進行肺癌（臨床病期Ⅱ期以上）に対して術前導入療法後に手術を行った症例の周術期及び中長期的成績を検討した。

生存解析では、無再発生存率56.7%、全生存率67.3%（観察期間中央値32ヶ月）であった。

（６）母子保健調査研究

鳥取大学医学部附属病院NICUに入院した社会的ハイリスク妊婦から出生した児の検討

近年社会的ハイリスク症例が増加しており、出生後の虐待や育児放棄につながるものが懸念されている。2013年4月から2014年3月に当院NICUへ入院した401名のうち、医療福祉支援センターに紹介となった32名の中で、社会的リスクを持つ症例17例を対象とした。

これら17例について、周産期歴、入院経過、退院後経過、母体側の社会的ハイリスク要因に関して電子カルテを使用して後方視的に検討を行った。

社会的リスクを有する症例では乳児にとって安全な状況で退院するための育児指導や地域との調整に時間がかかるため、結果的に入院日数が長くなっていると考えられた。また外来受診において自己中断例が認められているが、そのフォローや情報共有が不十分である。これらには地域との連携強化が必要と考えられた。

3. 平成27年度事業計画（案）について

この度、鳥取大学医学部地域医療学講座の谷口晋一教授より、特定健診の受診率が保険者間で格差があるので、アンケート調査等を行って、原因

究明を行いたいというお話を頂いている。

協議の結果、市部、中山間部の受診構造や生活習慣病の解析を含めて行っていただきたい。また、アンケート結果から受診率向上につなげるような提言をいただくことを期待している等のお話があり、平成27年度に新たな調査項目とすることとなった。

これに伴い、その他の調査項目の見直しを行った結果、池口教授に調査研究をしていただいて6年を経過しており、調査結果も集積されているため、今までの研究成果をまとめていただき、平成26年度をもって終了とする方向でお話することとなった。

それ以外の5項目は平成27年度も継続する。